

# News

FOR IMMEDIATE RELEASE

JUSTIN BURSZTEIN  
Moody's Analytics Communications  
+1.212.553.1163  
[justin.bursztein@moodys.com](mailto:justin.bursztein@moodys.com)

[Moody's Analytics Media Relations](#)



[moodysanalytics.com](http://moodysanalytics.com)



[twitter.com/moodysanalytics](https://twitter.com/moodysanalytics)



[linkedin.com/company/moodysanalytics](https://linkedin.com/company/moodysanalytics)

## ムーディーズ・アナリティックスのストレス テスト・ソリューションがリスク・テクノロジー ・アワードで2つの賞を受賞

2020年7月9日(ニューヨーク) – ムーディーズ・アナリティックスは、2020年リスク・テクノロジー・アワードで Enterprise-Wide Stress Testing Product of the Year および Credit Stress-Testing Product of the Year を受賞しました。これらは、当社が今年と同アワードで受賞した [7つの賞](#) のうちの2つです。

財務リスクを管理するためには、銀行はさまざまな経済シナリオが自行のクレジット・ポートフォリオに及ぼす可能性のある影響を把握しなければなりません。銀行は、規制要件を満たすとともに結果から事業価値を引き出すことを目的としてストレステストを実施し、情報に基づいたリスク管理を強化しています。ムーディーズ・アナリティックスのソリューションは、銀行のこれら2つの目的の実現を支援します。

クラウドベースの [Capital Risk Analyzer](#) を含め、当社のソリューションは世界中の銀行によるストレステストおよび予測プログラムの礎となっています。お客さまは、ストレステストから得られた知見により規制要件を満たすとともに、資本計画を策定し、より良い戦略的な経営判断を下すことができます。

ムーディーズ・アナリティックスのシニア・ディレクターのオリビエ・ブルッカーは、次のように述べています。「今回、2つのリスク・テクノロジー・アワードを受賞できたことを光栄に思います。お客さまは、リスクを低減し、収益性を改善するために、足元の環境がポートフォリオに及ぼす影響を把握したいと考えています。こうしたリスク指標の評価と管理は銀行にとって極めて重要ですが、足元の経済や新型コロナウイルス感染症をめぐる不透明感が続く中で、ますます困難なものとなっています。この度、当社のストレステスト・ソリューションが高く評価されたことは、当社のお客さまがこうした重要課題に巧みに対応していることの証左と言えます。」

[リスク・テクノロジー・アワード](#) は、ALM、クレジット、オペレーショナル・リスク、エンタープライズ・リスク管理の各分野において業界に貢献している卓越したベンダーを称えるものです。

今回の [受賞](#) により、当社が [受賞してきた賞や業界表彰](#) がさらに増えました。

## ムーディーズ・アナリティックスについて

ムーディーズ・アナリティックスは、金融情報と分析ツールの提供を通じて、ビジネスリーダーがより良い意思決定をより迅速に行えるよう支援します。当社は、リスクに対する深い専門性や広範な情報資源、テクノロジーの革新的な応用を用いて、お客さまが変化する市場において確信ある対応が行えるようサポートします。業界トップレベルの当社のソリューションは市場で高く評価されており、リサーチ、データ、ソフトウェア、および専門サービスを組み合わせて、優れたカスタマー・エクスペリエンスを提供することができます。当社は、その卓越性の追求、オープンマインドセット、およびお客さまのニーズ充足に対するたゆまない取り組みを背景に、信頼できるパートナーとして世界中の数千の機関に選ばれています。ムーディーズ・アナリティックスに関する詳細については、[当社のウェブサイト](#)をご覧くださいか、[Twitter](#)と[LinkedIn](#)でフォローしてください。

ムーディーズ・アナリティックスは、ムーディーズ・コーポレーション(NYSE: MCO)の子会社です。MCOは、2019年に48億米ドルの売上高を計上し、世界各地に約1万1300名の従業員を擁し、40カ国で事業を運営しています。

本記者発表文の公式バージョンはオリジナル言語版です。翻訳言語版は、読者の便宜を図る目的で提供されたものであり、法的効力を持ちません。翻訳言語版を資料としてご利用になる際には、法的効力を有する唯一のバージョンであるオリジナル言語版と照らし合わせて頂くようお願い致します。

###